

財 務 諸 表

第9期（平成29年度）

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	2,817,728,750		
減価償却累計額	<u>△ 805,151,136</u>	2,012,577,614	
構築物	65,237,150		
減価償却累計額	<u>△ 40,562,218</u>	24,674,932	
工具器具備品	315,729,077		
減価償却累計額	<u>△ 211,710,632</u>	104,018,445	
図書		314,499,619	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,103,422</u>	714,334	
有形固定資産合計			3,538,694,944

無形固定資産

ソフトウェア		10,812,197	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			10,850,197

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		<u>24,530</u>	
投資その他の資産合計			2,139,530
固定資産合計			<u>3,551,684,671</u>

II 流動資産

現金及び預金		203,199,438	
たな卸資産		603,964	
前払金		773,030	
仮払金		141,188	
その他未収金		<u>4,673,659</u>	
流動資産合計			209,391,279
資産合計			<u>3,761,075,950</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	146,243,803		
資産見返補助金等	1		
資産見返寄附金	4,669,645		
資産見返物品受贈額	<u>255,305,674</u>	406,219,123	
長期寄附金債務		5,511,014	
長期リース債務		<u>29,790,737</u>	
固定負債合計			441,520,874

II 流動負債

運営費交付金債務		34,521,735	
前受金		650,000	
未払金		83,707,915	
未払費用		5,842,377	
未払消費税等		862,600	
預り金		9,170,962	
リース債務		<u>29,758,881</u>	
流動負債合計			164,514,470
負債合計			606,035,344

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

118,067,432

△ 804,515,595

△ 686,448,163

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金
教育研究の質の向上並びに組織運営
及び施設設備の改善積立金
当期末処分利益
(うち当期総利益)

3,421,342

38,176,169

29,571,258

29,571,258)

利益剰余金合計

71,168,769

純資産合計

3,155,040,606

負債純資産合計

3,761,075,950

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		130,126,496	
研究経費		42,486,937	
教育研究支援経費		103,060,213	
受託事業費		4,395,068	
役員人件費			
常勤役員人件費	26,782,345		
非常勤役員人件費	<u>513,860</u>	27,296,205	
教員人件費			
常勤教員人件費	463,996,616		
非常勤教員人件費	12,525,130		
臨時教員人件費	<u>8,867,287</u>	485,389,033	
職員人件費			
常勤職員人件費	108,750,465		
非常勤職員人件費	2,283,900		
臨時職員人件費	<u>18,112,637</u>	<u>129,147,002</u>	921,900,954
一般管理費			93,130,417
財務費用			
支払利息		<u>84,526</u>	<u>84,526</u>
経常費用合計			<u>1,015,115,897</u>
経常収益			
運営費交付金収益		710,781,541	
授業料収益		227,736,161	
入学金収益		30,194,200	
検定料収益		12,750,300	
公開講座講習料収益		160,510	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>4,395,068</u>	4,395,068	
補助金等収益		6,524,839	
寄附金収益		428,086	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	27,968,416		
資産見返寄附金戻入	1,051,053		
資産見返物品受贈額戻入	<u>9,366,820</u>	38,386,289	
財務収益			
受取利息	<u>64,823</u>	64,823	
雑益			
財産貸付料収入	2,026,889		
手数料収入	632,750		
科学研究費補助金等間接経費収益	5,889,450		
その他雑益	<u>4,716,249</u>	<u>13,265,338</u>	
経常収益合計			<u>1,044,687,155</u>
経常利益			<u>29,571,258</u>
当期純利益			<u>29,571,258</u>
当期総利益			<u><u>29,571,258</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 207,899,964
人件費支出	△ 623,444,646
その他の業務支出	△ 82,308,009
運営費交付金収入	713,786,000
授業料収入	238,473,550
入学金収入	30,194,200
検定料収入	12,750,300
公開講座講習料収入	160,510
受託事業等収入	4,999,124
補助金収入	6,837,555
寄附金収入	5,759,316
預り金収支	△ 1,444,446
その他の収入	13,134,956
小計	110,998,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,998,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 120,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 40,079,083
施設費による収入	17,146,080
小計	△ 22,933,003
利息及び配当金の受取額	64,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,868,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 33,156,268
小計	△ 33,156,268
利息の支払額	△ 87,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,243,996
IV 資金増加額	54,886,270
V 資金期首残高	148,313,168
VI 資金期末残高	203,199,438

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		29,571,258
	当期総利益	29,571,258	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金	29,571,258	29,571,258
		29,571,258	29,571,258

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	921,900,954	
	一般管理費	93,130,417	
	財務費用	84,526	1,015,115,897
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 227,736,161	
	入学料収益	△ 30,194,200	
	検定料収益	△ 12,750,300	
	公開講座講習料収益	△ 160,510	
	受託事業等収益	△ 4,395,068	
	寄附金収益	△ 428,086	
	財務収益	△ 64,823	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 13,391,183	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,051,053	
	雑益	△ 7,375,888	△ 297,547,272
	業務費用合計		717,568,625
II	損益外減価償却相当額		79,493,511
III	引当外賞与増加見積額		1,643,045
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 14,366,650
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		1,367,593
VI	行政サービス実施コスト		<u>785,706,124</u>

I. 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 8年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

当事業年度から、平成 29 年 3 月 31 日付け総務省告示により改訂された「地方独立行政法人会計基準」並びに「地方独立行政法人会計基準注解」及び平成 29 年 5 月に改訂された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」の規定を適用しています。

Ⅲ. 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 35,525,861 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 113,447,279 円
(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 203,199,438 円

うち定期預金 0 円

資金期末残高 203,199,438 円

- (2) 重要な非資金取引

現物寄付による固定資産の取得

図書 210,807 円

合計 210,807 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る

△ 11,440,302 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位：円)

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護大学附属 図書館業務委託	株式会社紀伊國屋 書店中部支部	70,108,752	17,527,188	52,581,564
合 計		70,108,752	17,527,188	52,581,564

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	203,199,438	203,199,438	—
(2) リース債務	(59,549,618)	(59,616,000)	(66,382)
(3) 未払金	(83,707,915)	(83,707,915)	—

(*1) 負債は () で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,800,303,490	-	-	2,800,303,490	802,130,942	78,418,275	-	-	-	1,998,172,548	
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	2,384,653	1,075,236	-	-	-	3,451,289	
	計	2,806,139,432	-	-	2,806,139,432	804,515,595	79,493,511	-	-	-	2,001,623,837	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	10,837,260	6,588,000	-	17,425,260	3,020,194	675,411	-	-	-	14,405,066	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	40,562,218	2,989,898	-	-	-	24,674,932	
	工具器具備品	294,801,993	15,091,142	-	309,893,135	209,325,979	52,194,603	-	-	-	100,567,156	
	図書	314,752,211	8,026,654	8,279,246	314,499,619	-	-	-	-	-	314,499,619	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,103,422	592,726	-	-	-	714,334	
	計	690,446,370	29,705,796	8,279,246	711,872,920	257,011,813	56,452,638	-	-	-	454,861,107	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,811,140,750	6,588,000	-	2,817,728,750	805,151,136	79,093,686	-	-	-	2,012,577,614	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	40,562,218	2,989,898	-	-	-	24,674,932	
	工具器具備品	300,637,935	15,091,142	-	315,729,077	211,710,632	53,269,839	-	-	-	104,018,445	
	図書	314,752,211	8,026,654	8,279,246	314,499,619	-	-	-	-	-	314,499,619	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,103,422	592,726	-	-	-	714,334	
	計	4,578,795,802	29,705,796	8,279,246	4,600,222,352	1,061,527,408	135,946,149	-	-	-	3,538,694,944	
無形固定資産	ソフトウェア	51,501,462	-	-	51,501,462	40,689,265	6,803,999	-	-	-	10,812,197	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	51,539,462	-	-	51,539,462	40,689,265	6,803,999	-	-	-	10,850,197	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	-	2,139,530	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	604,887	603,964	-	604,887	-	603,964	
プリペイド カード	17,623	-	-	17,623	-	-	平成29年7月 取扱中止
合 計	622,510	603,964	-	622,510	-	603,964	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	施 設 費	31,297,000	-	-	31,297,000	
	目 的 積 立 金	84,522,432	-	-	84,522,432	
	計	118,067,432	-	-	118,067,432	
	損益外減価償却 累 計	△ 725,022,084	△ 79,493,511	-	△ 804,515,595	
	差 引 計	△ 606,954,652	△ 79,493,511	-	△ 686,448,163	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)‑1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,421,342	-	-	3,421,342	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	8,181,714	29,994,455	-	38,176,169	
計	11,603,056	29,994,455	-	41,597,511	

(注) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

(10)‑2 目的積立金取崩の明細

該当事項はありません

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)‑1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成27年度	9,373,161	-	9,373,161	-	-	9,373,161	-
平成28年度	34,076,365	-	24,489,556	-	-	24,489,556	9,586,809
平成29年度	-	713,786,000	676,918,824	11,932,250	-	688,851,074	24,934,926
合 計	43,449,526	713,786,000	710,781,541	11,932,250	-	722,713,791	34,521,735

(11)‑2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	676,918,824	676,918,824
費用進行基準	9,373,161	24,489,556	-	33,862,717
計	9,373,161	24,489,556	676,918,824	710,781,541

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)ー1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	6,470,839	-	-	-	-	6,470,839	
留学生借り上げ宿舎支援事業	54,000	-	-	-	-	54,000	
計	6,524,839	-	-	-	-	6,524,839	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	22,513,673	2	-	-
	非常勤	513,860	4	-	-
	計	23,027,533	6	-	-
教 職 員	常 勤	455,958,007	62	26,971,717	6
	非常勤	38,641,999	38	-	-
	計	494,600,006	100	26,971,717	6
合 計	常 勤	478,471,680	64	26,971,717	6
	非常勤	39,155,859	42	-	-
	計	517,627,539	106	26,971,717	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、法定福利費及び受託事業費に含まれる人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	8,654,581	
備品費	2,603,628	
印刷製本費	3,427,375	
水道光熱費	13,304,743	
旅費交通費	7,162,046	
通信運搬費	664,943	
賃借料	9,429,361	
保守費	89,424	
修繕費	1,995,223	
損害保険料	53,915	
諸会費	35,000	
報酬・委託・手数料	64,340,144	
奨学費	6,027,750	
租税公課	791,493	
減価償却費	11,453,870	
雑費	93,000	130,126,496
研究経費		
消耗品費	7,732,025	
備品費	2,527,784	
印刷製本費	443,192	
水道光熱費	2,508,280	
旅費交通費	4,270,624	
通信運搬費	128,131	
賃借料	455,453	
修繕費	231,861	
損害保険料	9,890	
諸会費	2,573,208	
報酬・委託・手数料	16,200,097	
減価償却費	5,406,392	42,486,937
教育研究支援経費		
消耗品費	11,012,634	
備品費	169,800	
印刷製本費	91,800	
水道光熱費	1,650,617	
旅費交通費	52,920	
通信運搬費	1,989,639	
賃借料	102,865	
保守費	583,200	
修繕費	5,864	
諸会費	175,700	
報酬・委託・手数料	43,997,006	
減価償却費	34,948,922	
図書除却費	8,279,246	103,060,213
受託事業費		4,395,068

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	16,860,000		
賞与	5,436,005		
法定福利費	4,268,672		
通勤手当	217,668	26,782,345	
非常勤役員人件費			
報酬	450,000		
通勤手当	63,860	513,860	27,296,205
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	232,479,503		
賞与	94,033,228		
退職給付費用	26,971,717		
法定福利費	75,117,494		
通勤手当	7,300,124		
その他手当	28,094,550	463,996,616	
非常勤教員人件費			
給料	10,159,800		
通勤手当	2,365,330	12,525,130	
臨時教員人件費			
給料	7,247,627		
法定福利費	898,800		
通勤手当	720,860	8,867,287	485,389,033
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	51,828,192		
賞与	21,827,849		
法定福利費	14,699,863		
通勤手当	1,710,968		
その他手当	18,683,593	108,750,465	
非常勤職員人件費			
給料	1,613,800		
通勤手当	22,100		
その他手当	648,000	2,283,900	
臨時職員人件費			
給料	15,216,902		
法定福利費	2,248,155		
通勤手当	647,580	18,112,637	129,147,002
一般管理費			
消耗品費		5,890,049	
備品費		645,192	
印刷製本費		3,270,645	
水道光熱費		3,385,666	
旅費交通費		3,489,790	
通信運搬費		2,192,129	
賃借料		9,370,629	
車両燃料費		214,503	
保守費		4,236,192	
修繕費		4,306,531	
損害保険料		685,020	
広告宣伝費		471,440	
諸会費		1,398,550	
会議費		62,490	
報酬・委託・手数料		41,722,013	
研修費		46,200	
租税公課		266,025	
減価償却費		11,447,453	
雑費		29,900	93,130,417

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	6,149,893	193	※1
合 計	6,149,893	193	

※1 うち、現物による寄附は、「図書:210,807円(131件)」、「備品:159,804円(3件)」及び「消耗品:19,980円(1件)」です。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	4,395,068	4,395,068	-
合 計	-	4,395,068	4,395,068	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(5,600,000) 1,680,000	7	
基盤研究(B)	(1,600,000) 480,000	1	
基盤研究(C)	(8,940,000) 2,682,000	10	
挑戦的萌芽研究	(1,100,000) 330,000	1	
研究活動(スタート)支援	(600,000) 180,000	1	
基盤研究(B) 分担	(868,500) 260,550	3	
基盤研究(C) 分担	(573,000) 171,900	6	
挑戦的萌芽研究 分担	(350,000) 105,000	2	
合 計	(19,631,500) 5,889,450	31	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	62,986
普通預金	198,948,715
郵便貯金	4,187,737
計	203,199,438

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	42,569,190
資産見返授業料	103,674,613
計	146,243,803

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	19,355,941
工具器具備品	8
図 書	235,949,724
車両運搬具	1
合 計	255,305,674

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	28,840,178
物件費	23,447,164
一般管理費	10,788,898
固定資産	13,490,151
その他	7,141,524
計	83,707,915